

米国にはびこる教育格差の現状と是正への取組

サンフランシスコ研究連絡センター

岡田 透

1. はじめに

教育格差は「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）」の17ある目標のうちの一つ、「質の高い教育をみんなに」の中でも改善すべき重要課題として定められ¹、各国で取り組まれている。まず教育格差とは、子供本人に変更できない初期条件である「生まれ」によって、学力や最終学歴等の教育成果に違いが現れることである²。親の学歴、世帯収入、職業などの社会的、経済的、文化的な要素を統合した「社会経済的地位（Socioeconomic Status, SES）」や出身地域は主要な初期条件である。

教育格差が広がることにより、長期的に経済格差が発生し、それがまた新たな教育格差を生み出すため、負のスパイラルに陥ることになる。教育格差は、開発途上国だけではなく日本国内においても戦後から長期に渡り存在し、幼児教育段階から早くも現れる問題である。しかしながら、日本国内においては建設的な議論をする上で、分析可能なデータが少ない点が課題であると考えられている³。

米国の国内総生産（GDP）は世界第一位で、World University Rankings 2022（The Times Higher Education）においては⁴、トップ10にハーバード大学やスタンフォード大学等を始めとする米国の大学が8つランクインする。一見すると経済も教育レベルも非常に豊かだと思われるが、これらのデータには現れない深刻な格差が存在する。García and Weiss（2017）によると⁵、1979年時点で、所得水準の下位90%にあたるアメリカ人は市場全体の所得のうち67%を得ていたが、2015年時点ではその割合が52%まで減少した。その間、所得水準の上位1%にあたるアメリカ人が、大きくその割合を増やした。この所得格差は社会経済的地位に大きな影響を与え、1960年代以降、生徒の社会階級毎の学習到達度の差は大幅に広がっている。

本稿では、上述のような米国における深刻な教育格差の現状と対策を解明する。日米間の経済規模や教育システム等、異なる点が多いものの、本稿での調査が僅かでも日本国内における教育格差の議論の材料として寄与することを目的とする。

まず「1. はじめに」では、日米における教育格差の問題提起をした。以降の「2. 米国における教育格差の現状分析」では、米国の所得格差や生徒の学習到達度を各種データに基づいて比較し、教育格差の現状及び問題点を簡単に分析する。「3. アメリカ合衆国連邦政府による格差是正政策」では、連邦政府が行う高等教育に関連する代表的な格差是正政策をまとめる。「4. 各大学での事例（インタビュー）」では、公立・私立、大学規模等の異なる米国4大学における、教育格差の現状、是正への取り組みやその効果等をインタビュー形式でまとめる。最後に「5. 考察」では、本稿における調査全体を通して明らかになったことを筆者の考察も含めて論じる。

¹ <https://www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/17goals/4-education/>（2022年2月6日参照）

² これを本稿における教育格差の定義とする。

³ https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2020/1029_08.html（2022年2月6日参照）

⁴ https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2022/world-ranking#!/page/0/length/25/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/stats（2022年2月1日参照）

⁵ Emma García and Elaine Weiss, “Education inequalities at the school starting gate Gaps, trends, and strategies to address them”, in *Economic Policy Institute*, 2017, pp.6-7.

2. 米国における教育格差の現状分析

教育格差の観測には様々な指標・データが必要であるため、本章では特に大きな影響を与えていると考えられる要素をいくつか取り上げて論じる。

まず結論として、米国における所得格差はG7各国⁶の中で最も大きいことが分かった。また、生徒の学習到達度評価を属性別に分類して行った分析では、「人種・民族」、「親の学歴」、「地方」のグループ内で格差が存在することが分かった。各分析については以下で詳解する。

2.1 所得格差

前章の「1. はじめに」でも言及した通り、所得格差は生徒の学習到達度に大きな影響を及ぼす。青、村田（2007）も⁷、親の所得が子供の所得に影響を与えることを実証分析から明らかにしている。親の所得が高い階層の子供は偏差値の高い大学に入学でき、将来的に高い所得を獲得する。つまり、所得格差の世代間移転を生じさせていると結論付けている。

米国の所得格差の度合いを確認するため、ジニ係数を用いる。ジニ係数とは所得の分布の均等度を示す指標であり、値は0から1の間をとる。0に近いほど所得格差が小さく、1に近いほど大きいことを示す。

G7各国の最新のジニ係数をまとめた図1によれば、米国は7か国中最もジニ係数の値が大きい、つまり所得格差が大きい国であると言える。この所得格差が米国内の社会経済的地位（SES）に影響を与え、教育格差を拡大させる一因になっていると考えられる。

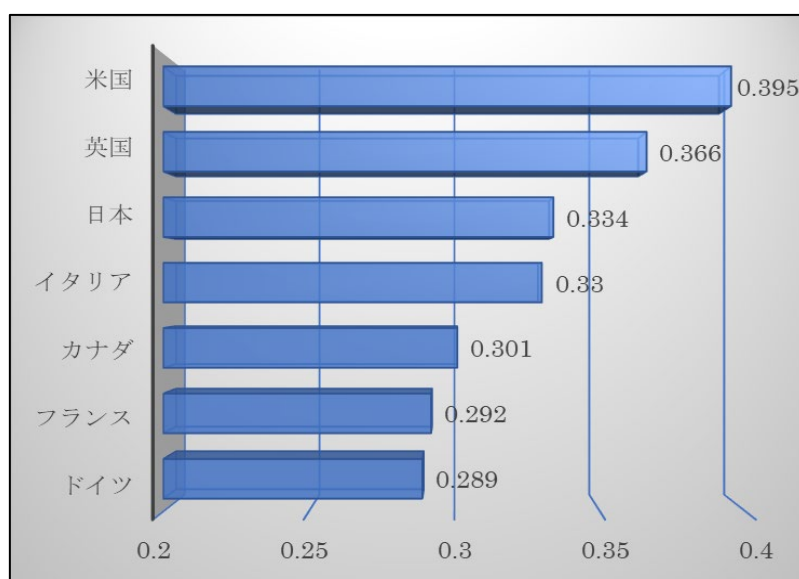


図1 G7各国のジニ係数⁸

⁶ カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国の7か国のこと。

⁷ 青 幹大、村田 治「大学教育と所得格差」（『生活経済研究』25巻、2007年、67ページ）

⁸ OECD Data, Income inequalityの最新データに基づき筆者作成。（<https://data.oecd.org/inequality/income-inequality.htm>）

2.2 生徒の属性別学習到達度の評価

次に、米国内の教育格差の具体的な発生要因及びその格差の大きさを調べるため、生徒の学習到達度を人種、家庭環境や出身地域等の属性別に分けたデータによって分析する。

米国教育省の The National Center for Education Statistics (NCES) は、全米の生徒の学習到達度の評価等を行っている。中でも The National Assessment of Educational Progress (NAEP) は⁹それらの指標に基づき、人種、性別、地域等の様々な属性別に学習到達度の結果を公開している。本稿では、高等教育課程直前における格差を確認するため、NAEP が公開する Grade 12 (日本の高校 3 年生)¹⁰のデータを使用する。また、10 科目ある評価科目¹¹のうち、特に各州の報告等でも頻繁に使用され、評価対象となる生徒も多い「読解 (0~500 点)」、「数学 (0~300 点)」のデータを使用する。

分析の結果、「人種・民族」、「親の学歴」、「地方」の属性グループにおいて、「読解」及び「数学」いずれもグループ内で特に顕著な格差 (プラスマイナス 3 ポイント以上) が確認された。これら 3 グループの分析結果の詳細は、以下の図 2~7 とともに整理した。なお、「性別 (男、女)」及び「居住地 (都市、郊外、町、地方)」グループについても比較分析をしたが、顕著な格差は確認できなかった。本稿には掲載していないものの、興味深いことに Grade 4 (日本の小学 4 年生)、Grade 8 (日本の中学 2 年生) のデータを使用した分析でもほぼ同様の結果が得られた。つまり、初等教育から高等教育段階の直前まで格差が存在し続けているということである。

2.2.1 人種・民族

生徒の学習到達度の評価を人種・民族別に分けて比較した場合、グループ内で非常に大きな格差が確認された。「黒人」グループは図 2 の「読解」、図 3 の「数学」いずれにおいてもグループの中で最も低い評価スコアだった。特に「数学」においては最も高い評価スコアを得た「アジア系・太平洋諸島系¹²」グループと 45 ポイントの大きな差が開いている。「黒人」、「ヒスパニック¹³」及び「アメリカンインディアン¹⁴・アラスカ先住民」の下位 3 グループとその他の上位 3 グループの間で大きな差が開いているように思われる。

⁹ https://www.nationsreportcard.gov/dashboards/achievement_gaps.aspx (2022 年 1 月 18 日参照)

¹⁰ 米国では初等・中等教育段階の学年を「Grade」で表す。Grade 1 は日本の小学 1 年生、Grade 12 は高校 3 年生にあたる。

¹¹ <https://nces.ed.gov/nationsreportcard/assessments/> (2022 年 1 月 18 日参照)

¹² ポリネシア、ミクロネシア及びメラネシア等の太平洋諸島に起源を持つアメリカ人のこと。

([https://www.csusm.edu/ccc/programs/diaspora.html#:~:text=Pacific%20Islanders%20refer%20to%20those.%2C%20an%20Tonga%20\(Tongan\).](https://www.csusm.edu/ccc/programs/diaspora.html#:~:text=Pacific%20Islanders%20refer%20to%20those.%2C%20an%20Tonga%20(Tongan).))

¹³ ラテンアメリカ等スペイン語圏に起源を持つアメリカ人のこと。

¹⁴ ヨーロッパ系の人種が現在の米国に接触する以前に現地に居住していた民族のこと。

(<https://equity.ucla.edu/know/resources-on-native-american-and-indigenous-affairs/native-american-and-indigenous-peoples-faqs/#term>)

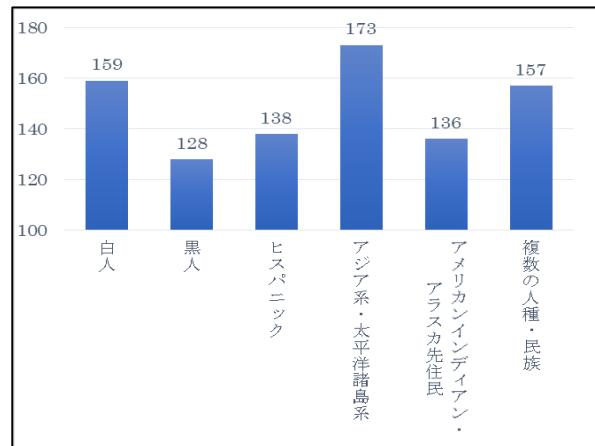
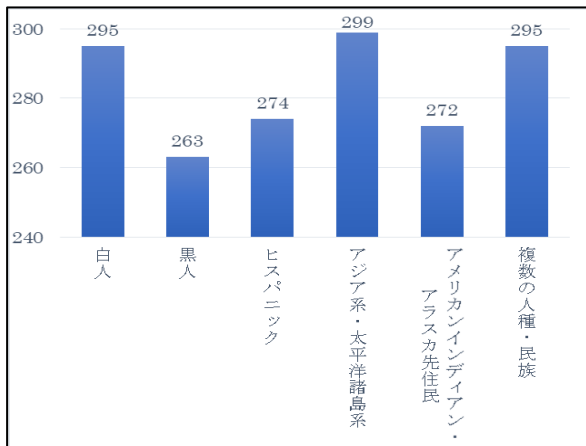


図 2 人種・民族別の学習到達度評価 (読解) 15 図 3 人種・民族別の学習到達度評価 (数学) 15

2.2.2 親の学歴

図 4、図 5 の通り、評価結果を生徒の親の学歴別に分けた場合においても、大きな格差が観測された。興味深いことに、いずれの科目も親の学歴の高さに比例して各科目の評価スコアも上昇していることが読み取れる。「読解」及び「数学」のいずれも「高卒未満」グループと「大卒」グループでは 30 ポイント程度の大きな開きがある。

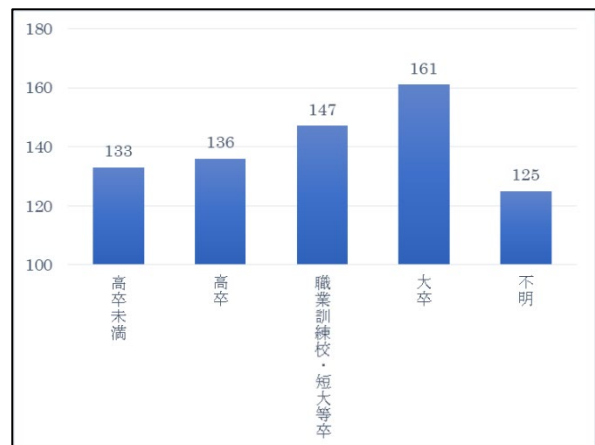
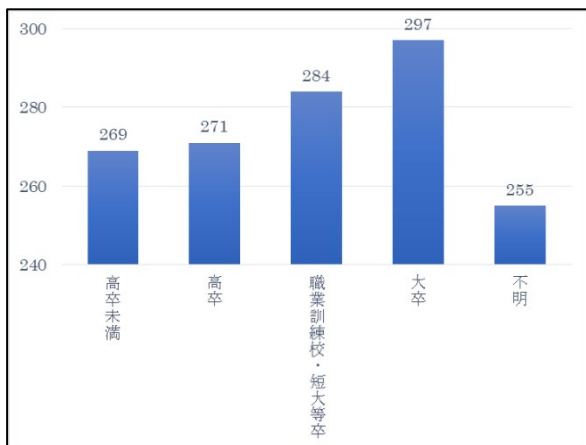


図 4 親の学歴別の学習到達度評価 (読解) 15 図 5 親の学歴別の学習到達度評価 (数学) 15

2.2.3 地方

生徒が居住する米国の地方を 4 つに分けて、学習到達度の評価を比較した場合、前述の 2.2.1 項や 2.2.2 項と比較すると差自体は小さいものの、図 6 の「読解」及び図 7 の「数学」いずれも南部グループのみ他 3 グループに対してやや低い評価スコアに留まっていることが分かる。米国

¹⁵ The Nation's Report Card, Achievement Gaps Dashboard の 2019 年 (最新版) データに基づき筆者作成。
(https://www.nationsreportcard.gov/dashboards/achievement_gaps.aspx)

南部は人口に対する黒人の割合が高く¹⁶、2.2.1 項の結果とも関連性があると考えられる。

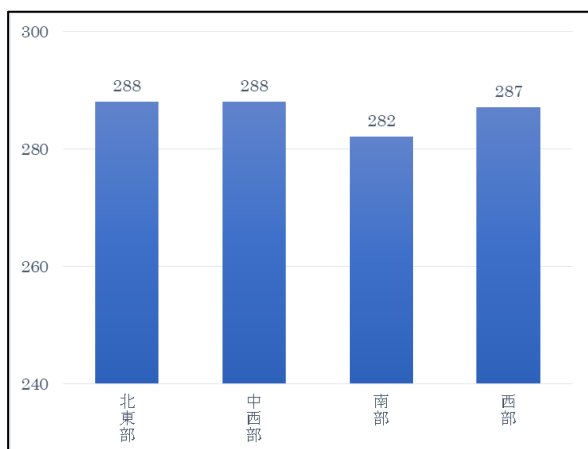


図 6 地方別の学習到達度評価 (読解) 15

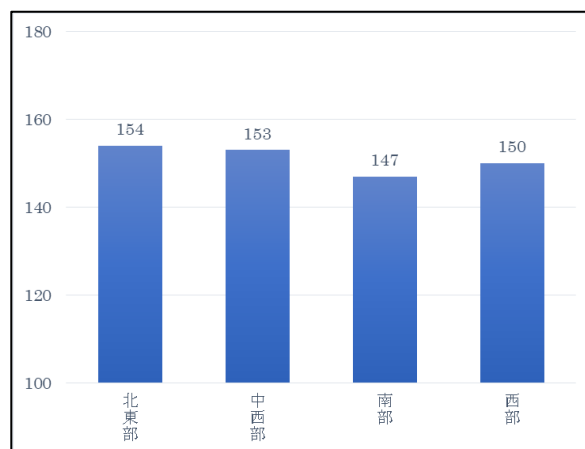


図 7 地方別の学習到達度評価 (数学) 15

3. アメリカ合衆国連邦政府による格差是正政策

合衆国憲法修正第 10 条では、連邦政府の権限として規定されている以外の権限は、禁止されていない限り州及び市民に留保されることが定められている。教育は同憲法の中に規定されていないため、基本的には州政府が教育に関する権限を有しており、州法等に基づき独自の教育制度・方針を定めている¹⁷。従って、連邦政府としての役割は教育全般を支援することに留まり、具体的には州への補助金の支給、奨学金事業の実施、教育情報の収集・分析等を行っている。

しかしながら、州政府による格差是正のための政策は州特有の問題を反映し、州ごとに多様である。本稿はアメリカ合衆国全土における教育格差を調査するものであるため、州政府によるものでは無く、連邦政府が実施する格差是正政策について整理する。特に、前章までの分析において、教育格差は家計の所得や人種・民族等が特に大きく影響することが読み取れたため、それらに関連する政策を中心にまとめる。

3.1 Federal Work-Study

金銭的に支援が必要な大学生 (学士・修士・博士・専門職全て含む) に対し学費支払いのためのアルバイトを提供する制度である。業務の内容は様々であるが、地域社会に還元されるもの、市民教育に資するものや学生の専攻に関連するもの等が挙げられる。学生の所属する大学内で勤務することもあれば、学外の非営利組織や公的機関で勤務する場合もある。

学生は連邦政府が定める最低賃金以上の収入を得ることができる。業務内容が高度で専門性を

¹⁶ <https://www.brookings.edu/research/americas-racial-diversity-in-six-maps/> (2022 年 2 月 6 日参照)

¹⁷ 小池 治「アメリカの教育改革とガバナンス」(『横浜国際社会科学研究所』第 16 巻第 1 号、2011 年、1~4 ページ)

必要とする場合は、より高い賃金を得られる場合もある。賃金額は当該制度への応募時期、学生の経済状況、在籍する学校の財務状況等に応じて総合的に決定される。また、雇用者や学内の奨学金等担当部署は各学生の時間割、修学状況等を確認し、学業に差し支えない程度の時間をそれぞれ設定し、学生はその範囲内でのみ勤務することができる¹⁸。

Federal Campus-Based Programs Data Book 2019によると¹⁹、2017年7月～2018年6月は約61万人の学生が同制度を利用した。また、同年時点で3,179の大学等機関が同制度に参加している。

3.2 Federal Pell Grants

連邦政府が金銭的な支援を必要とする大学生（学士・修士等の学位を持っていない学生のみ）に支給する奨学金制度である。支給金額の上限は年度によって異なる（2022年7月～2023年6月は年額\$6,495）²⁰。各学生への支給額は家庭の経済状況、学費、正規学生であるかどうか、在学期間等によって総合的に決定される。

Federal Pell Grant Program 2017-2018 End of Year Report²¹によると、約711万人の学生が本制度を利用し、平均で年額\$4,031を支給されている。2017年7月～2018年6月の

Distribution of Federal Pell Grant Program Funds by Institution²²によれば5,158の大学・カレッジ等の機関で当該制度が利用可能となっている。

3.3 Federal Supplemental Educational Opportunity Grant (FSEOG)

本制度は3.2項と内容は類似する奨学金プログラムであるが、各大学にある経済支援や奨学金等を担当する部署によって管理されているのが特徴である。また3.1項や3.2項同様、米国内全ての大学が参加しているものではない。

支給金額は学生の経済状況、所属大学の財政状況等に応じて変わり、年間で\$100～\$4,000を受給することができる²³。

3.4 Historically Black Colleges and Universities (HBCUs)

アフリカ系アメリカ人の教育水準向上を目的として、19世紀前後に多く設立された高等教育機関である。アフリカ系アメリカ人コミュニティから、全米へと広まった。連邦政府は1965年に改正された高等教育法により、1964年以前に設立されたこれらの高等教育機関を、黒人への教育を主要な目的とし、教育の質が保証され、さらに進歩を続ける機関として正式に

¹⁸ <https://studentaid.gov/understand-aid/types/work-study> (2022年1月21日参照)

¹⁹ <https://www2.ed.gov/finaid/prof/resources/data/databook2019/index.html> (2022年1月21日参照)

²⁰ <https://studentaid.gov/understand-aid/types/grants/pell> (2022年1月21日参照)

²¹ <https://www2.ed.gov/finaid/prof/resources/data/pell-data.html> (2022年1月21日ダウンロード)

²² <https://www2.ed.gov/finaid/prof/resources/data/pell-institution.html> (2022年1月21日ダウンロード)

²³ <https://studentaid.gov/help-center/answers/article/fseog> (2022年1月21日参照)

Historically Black Colleges and Universities (HBCUs) と定義した。国内で 100 以上の高等教育機関が HBCUs と認定されている。HBCUs は歴史的には黒人のために設立された機関という背景はあるものの、現代では国内外の全ての人種の学生に広く開かれている。

これまで HBCUs からハリス副大統領を始め、あらゆる分野で数多くのリーダーが輩出されてきたものの、依然として教育資源や機会へのアクセスには格差が生じ、COVID-19 がさらにその状況を浮き彫りにしているとして、バイデン—ハリス政権では政権発足から約 1 年間で 58 億ドルの支援を行った。2022 会計年度 (2021 年 10 月～2022 年 9 月) の教育省の予算要求においては、HBCUs 支援のための予算を前年度から増額し、研究支援、インフラ、学生支援等に広く活用することを計画している²⁴。

3.5 Hispanic-Serving Institutions (HSIs)

米国連邦法で認定された高等教育機関において、正規課程に在籍する全学部生のうちヒスパニックの学生が 25%以上を占める場合、Hispanic-Serving Institutions (HSIs) と定義される。HSIs には四年制大学だけでなく、二年制の Community College 等も含まれる。非営利機関である The Hispanic Association of Colleges and Universities (HACU) によると²⁵、2019 年時点で米国内の HSIs は 569 校あり、ここ 5 年程度は毎年平均 29 校のペースで増加を続けている。

今日の米国では、ヒスパニックの生徒・学生の割合は、全体の 4 分の 1 以上を占め、労働人口についても今後 10 年間で劇的に増加することが見込まれている²⁶。HSIs は米国の様々な問題に取り組む優秀なヒスパニックを数多く輩出し、今後もますます重要な役割を果たすものと考えられ、連邦政府は様々な支援を行っている。特に、教育省は主に以下の 3 つの政策により多くの資金を供給している。

①Developing Hispanic-Serving Institutions Program は、ヒスパニック学生の学力向上、教育機関の健全な運営のために資金を供給するプログラムである。資金は研究室や講義室の設備拡張、教材の購入、管理部門の強化等、多岐に渡って使用することが可能である。

②Hispanic-Serving Institutions - Science, Technology, Engineering, or Mathematics and Articulation Programs は、科学、技術、工学及び数学 (STEM) 専攻のヒスパニック学生数の増加や所得が低い同分野専攻学生の支援を目的とするプログラムである。資金は STEM 分野に関連するカリキュラム開発や、カウンセリングやチューター等の学生支援部門の強化に使用される。また、将来 STEM 分野の学位を取りたい、キャリアを築きたい高校生等へのアウトリーチ活動にも活用される。

③Promoting Postbaccalaureate Opportunities for Hispanic Americans Program は、ヒスパ

²⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/12/17/fact-sheet-the-biden-%E2%81%A0harris-administrations-historic-investments-and-support-for-historically-black-colleges-and-universities/> (2022 年 2 月 1 日参照)

²⁵ https://www.hacu.net/images/hacu/OPAI/Quick_Facts_Revised11_24_2021.pdf (2022 年 2 月 4 日参照)

²⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/09/13/a-proclamation-on-national-hispanic-serving-institutions-week-2021/> (2022 年 2 月 4 日参照)

ニックの学生が学士号取得後に受けられる教育機会の創出やその質の向上を目的とするプログラムである。同プログラムにより支援を受ける HSI は、修了書・証明書等を発行する Postbaccalaureate 課程²⁷を提供することが必要である。

3.6 Alaska Native and Native Hawaiian-Serving Institutions (ANNHs)

Alaska Native-Serving Institution は、全学部生のうちアラスカ先住民の学生が 20%以上を占める高等教育機関が認定される。Native Hawaiian-Serving Institution は、全学部生のうちハワイ先住民が 10%以上を占める場合に認定される。連邦政府は、これらの高等教育機関がそれぞれの先住民をより多く受け入れられるよう、継続的な財政支援を行っている。

3.7 Asian American and Native American Pacific Islander-Serving Institutions (AANAPISIs)

全学部生のうちアジア系または太平洋諸島系アメリカ人が 10%以上を占め、かつ全学生のうち低所得家庭の学生が 50%以上を占める高等教育機関は、AANAPISIs に認定され、連邦政府から財政支援を受けることができる。

アジア系・太平洋諸島系アメリカ人は、全米で最も人口増加率が高いグループの一つであり、2050 年までにその人口規模は 2 倍になると予測されている。従って、連邦政府は同グループへの教育が、全米の教育目標達成のために非常に重要な意味を持つと認識している。また、グループ内には 48 以上の民族、300 を超える言語が存在し、真の多様性を理解する上でも重要なコミュニティである²⁸。

3.8 Tribal Colleges and Universities (TCUs)

Tribal Colleges and Universities (TCUs) は、高校以降の高等教育機関へのアクセスが困難な地域に多く居住する、ネイティブアメリカンのニーズを満たすために設置された高等教育機関である。1968 年に最初の TCUs である Diné College がナバホ・ネイションに設置され、その後全米に広がった。American Indian Higher Education Consortium (AIHEC) により認定された TCUs は、2021 年 5 月時点で米国内に 35 機関存在する²⁹。

TCUs はネイティブアメリカンの文化、言語や伝統を促進するだけでなく、現代において不可欠な社会サービスを担える人材を輩出する点においても、重要な役割を果たしている。TCUs が学生に対して十分な教育の質を担保できるよう、連邦政府は毎年多くの資金供給を行い、安定した財政基盤の維持を支援している。

²⁷ 米国では、学士課程修了後に 2 つ目の学士号取得を目指す学生や医学部への入学準備を行う学生等のために、高等教育機関で本課程が提供されている。

²⁸ <https://apiascholars.org/wp-content/uploads/2021/12/AANAPISI-One-Page-12.14FINAL.pdf> (2022 年 2 月 4 日参照)

²⁹ <https://www.forbes.com/sites/michaeltietzel/2021/05/14/americas-tribal-colleges-and-universities-hope-for-transformation-under-biden-administration/?sh=ec4955d6cec7> (2022 年 2 月 4 日参照)

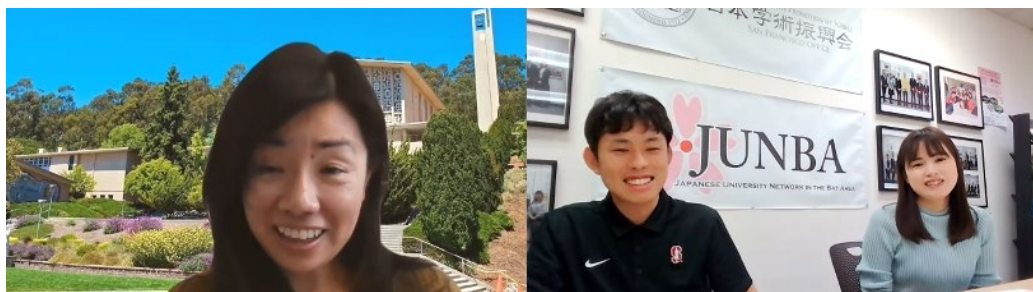
4. 各大学での事例（インタビュー）

前章までは、米国における教育格差の現状及びそれに対する連邦政府の是正政策をまとめた。本章では、高等教育機関の現場での格差の認識度合いやそれに対する各機関の対応等を調査するため、4大学の教職員にインタビューを依頼した。はじめに、各大学の概要及びインタビューの情報を整理し、次にインタビュー時の質問及びそれに対する回答を記載する。

4.1 Holy Names University (HNU)

カリフォルニア州のオークランドに位置する学生数 1,014 人の小規模な私立大学である。特に少人数教育を重視している大学であり、クラスの平均人数は 15 人、学生と教員の比率も 8:1 と学生と教員の距離が近い大学である³⁰。今回のインタビューでは唯一の私立大学であるため、州立大学とは異なる回答が得られると考えた。インタビューの Day 藤川 玄子氏

(International Student Advisor, Student Affairs) は当該大学以外にもこれまで多くの米国大学で勤務され、学生・留学生対応をしてきた点から、特に現場での感覚を伺いたく、インタビューを依頼した。



4.2 California State University, Bakersfield (CSUB)

4年制の州立大学システムとしては国内最大である California State University System を構成する 23 のキャンパスのうちの一つである。11,397 人の学生が在籍しており、57 以上の学位プログラムを提供している。2020 Master's University Rankings (Washington Monthly) では 19 位にランクインする等、質の高い教育を提供する大学である³¹。当該大学は同じ州立大学でも University of California が構成する UC System³²とは異なったシステムに所属するため、両大学での比較ができると考え、今回インタビューを行った。インタビューの酒巻 有里氏

(Director, American Language Institute, Study Abroad and Fulbright Programs) は複数の部署で Director を務めている経験から学内の最新状況についても精通し、かつこれまで語学教

³⁰ <https://hnu.edu/about/at-a-glance/> (2022 年 1 月 31 日参照)

³¹ <https://www.csub.edu/about/facts> (2022 年 1 月 31 日参照)

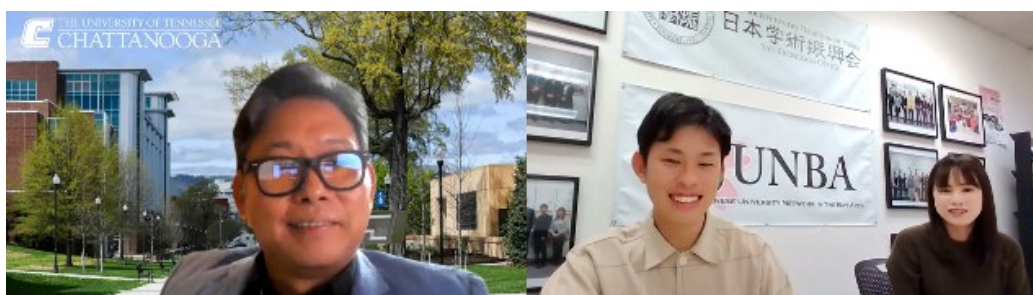
³² カリフォルニア州における 10 大学から構成される州立大学システムである。28 万人以上の学生が在籍し、800 の学位プログラムを提供している。(<https://www.universityofcalifornia.edu/uc-system>)

育等で数多くの学生・留学生と対話した経験に基づく回答を伺いたく、インタビューを依頼した。



4.3 The University of Tennessee at Chattanooga (UTC)

テネシー州の The University of Tennessee System のうちの 1 校で学生数 11,728 人の大学である。95 の学士課程、53 の修士・博士課程プログラムを持ち³³、バスケットボールやフットボールを代表とする各種スポーツも強豪として全米で有名である。今回はカリフォルニア州内の大学教職員を中心にインタビューを行ったが、州外かつ米国東部に位置する大学ということで、カリフォルニア州にはない興味深い結果が得られると考え、インタビューを依頼することにした。インタビューの鈴木 丈夫氏（教育学博士, Executive Director, Center for Global Education）は長年のキャリアの中で多くの大学・政府機関・学生と関わってきた点に加え、部署全体のマネジメントを担当されていることから、現場及び学内上層部の政策的な部分の両方を伺えると考え、インタビューを依頼した。



4.4 University of California, Berkeley (UC Berkeley)

世界中から優秀な学生・研究者を集める米国屈指の名門公立大学である。2022 Best Global Universities Rankings (U.S. News & World Report) では第 4 位³⁴、The Times Higher Education World University Rankings 2022 では第 8 位³⁵にランクインしている。同大学はカリフォルニア州の 10 大学から構成される UC System のうちの 1 校であり、その中で最も深い

³³ <https://www.utc.edu/about> (2022 年 1 月 30 日参照)

³⁴ <https://www.usnews.com/education/best-global-universities/rankings> (2022 年 2 月 1 日参照)

³⁵ https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2022/world-ranking#!/page/0/length/25/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/stats (2022 年 2 月 1 日参照)

歴史を持つ。45,057人の学生数を擁し³⁶、350以上の学位プログラムを提供する³⁷。世界中から常にその動向が注目される同大学の取り組みを知ることは重要だと考え、インタビューを行うこととした。インタビューの羽生 淳子氏（Professor, Department of Anthropology, Chair, Center for Japanese Studies）は University of California, Berkeley（UC Berkeley）で20年以上教鞭を執り、数多くの学生や教職員と関わりながら、同大学の Diversity・Equity³⁸等に関する取り組みの変遷を間近で見てきた教員の一人である。研究者としての豊富なキャリアに基づく貴重な意見を伺いたく、インタビューを依頼した。



インタビューの質問内容及びその回答（回答者の敬称略）

Q1. 学生（学年や学位問わず）の中で格差は見受けられますか。見受けられる場合、重要かつ直ちに解決すべき問題として、学内で広く浸透していますか。

Day : 私立大学ということもありもともとの学費が高いため、奨学金等の制度が充実していても、経済的に余裕のない家庭の学生はなかなか入学が難しい。普段学生と関わっている中でも、家庭の経済状況などはあまり見えてこない。

酒巻 : COVID-19 や Black Lives Matter 運動³⁹により、学内でも格差の認識が芽生え、取り組もうと力を入れ始めている。具体的な成果はまだ得られていない。

鈴木 : 周知の事実として広く浸透している。大学一丸となって是正に向けて取り組んでいる。

³⁶ <https://opa.berkeley.edu/campus-data/uc-berkeley-quick-facts>（2022年2月1日参照）

³⁷ <https://www.berkeley.edu/about/bythenumbers>（2022年2月1日参照）

³⁸ それぞれ多様性・公正性を意味する。（<https://www.inj.co.jp/caring-and-giving/international-womens-day/story2>）

³⁹ 米国の黒人男性が白人警察官に首を圧迫されて死亡した事件を受け、全米に広がった抗議デモのこと。

（https://www3.nhk.or.jp/news/special/presidential-election_2020/demonstration/demonstration_01.html）

羽生：アメリカは格差社会であり、学内においても学生間の格差が存在することは広く認識されている。

Q2. 格差の要因には地域、人種、性別、家庭の経済状況等様々なものがありますが、特にどのような要因が多く挙げられますか。

Day：通学する小・中学校、高校を選択する時点で既に格差が生じていると考えられる。公立校であれば自治体からの予算配分はどの学校でも大差はないものの、裕福な家庭が多く居住する地区の学校では生徒の親からの寄付が多いため、授業で使用する備品、運動用具や楽器の購入等に使用することができる。そうでない地区の学校と比較すると、潜在的に享受できる教育のレベルに差が生まれると考える。

酒巻：様々な要因がある。人種（ヒスパニック、アフリカ系アメリカ人等）、家庭の経済状況が影響している。ヒスパニック、アジア系アメリカ人の場合、女性は大学や留学に行く必要が無いと考えている親もいるため、性別間で格差が生まれる場合があると考ええる。また、近年ではデジタルデバイド⁴⁰が大きくなっている。

鈴木：複合的でいずれかに絞るのは難しいが、家庭環境が大きく影響していると思われる。例えば、First Generation⁴¹は経済的に余裕が無く進学が難しいケースがある。家計の状況によっては十分な食事もできない学生もいる。当然、スポーツなどのクラブ活動に参加することもできず、学力以外の文化的な部分でも大きな差が開いてしまう。貧しい家庭は教育に支出する余裕が無いため、子供も十分な教育が受けられず低収入になってしまう、という負のスパイラルに陥る可能性が高い。

羽生：エスニシティ⁴²が一因になっていると考えられる。米国内のエスニックマイノリティ⁴³の問題は非常に根深い。特にアフリカ系アメリカ人に対する偏見は強く残っており、自分とは異なるグループだと見なす人もいる。また、壮絶な家庭環境を持つ学生や貧しい家庭の学生も在籍しており、見えない階層化社会となっている。

Q3. 格差是正のために連邦政府や州政府から、施行を義務付けられている、あるいは推奨されている政策等がありますか。

Day：カリフォルニア州の場合、2年前からコミュニティカレッジは基本的に最初の2年は州

⁴⁰ 情報格差。スマートフォンやインターネット等の情報通信技術を使用できる者とできない者の間に生じる格差を意味する。

⁴¹ 両親が大卒ではなく、家族の中で初めて大学に行く学生のこと。

⁴² 民族性、民族らしさ、民族（集団）等と訳すことができる。（https://www.jsps.go.jp/seika/2016/vol3_001.html）

⁴³ 民族的に少数派であること。米国では黒人、ヒスパニック、アメリカンインディアン等の先住民が含まれる。（<https://www.ahrq.gov/topics/racial-ethnic-minorities.html>）

民でかつ大学に行ったことがない学生には無料となった。成績が優秀であれば、三年生から四年制大学にトランスファーできる。コミュニティカレッジは入学時に試験が無いため、勉強したい意志さえあれば、所得に関わらず無料で2年間は勉強できるという素晴らしいシステムだと思う。

また、学内の事例ではないが、低所得家庭の高校生を手助けする非営利団体がここベイエリアにはいくつか存在している。例えば College Track という First Generation で低所得の家庭出身の学生を支援する団体は、学習・財政支援や進路相談等、学生が直面するあらゆる問題の解決をサポートするだけでなく、大学の卒業までサポートし、就職の際の面接練習や履歴書添削のサービスも無料でしてくれる。

酒巻 : California State University, Bakersfield (CSUB) は Hispanic-Serving Institution に認定されているため、該当する学生を支援するプロジェクトが実施されている。

鈴木 : 連邦政府が実施する Federal Work Study 制度に参加している。

羽生 : 2000 年台半ば頃から、Diversity を促進する動きが強まっている。学生に支給する奨学金のうち、以前は7~8割程度は成績優秀者が占め、残りの2~3割程度が成績優秀かつ Diversity を促進する目的で該当者に支給されていた。最近では、前者と後者の割合が同程度か、逆転している場合が多い。

Q4. 大学全体もしくは各部署で独自に設けている格差是正のための制度があれば教えてください。

Day : 以前に勤務していた University of the Pacific (カリフォルニア州) では近年、Diversity, Equity and Inclusion (DEI) の部署が新設され、大学全体として格差是正への取り組みを強化している。

現在勤務する Holy Names University (HNU) では今年から SAT⁴⁴がオプションとなった。経済的に余裕のある家庭の子は、SAT 専門塾や家庭教師等の活用で点数を上げることが可能だが、そうでない家庭ではそれが難しいためである。米国内での教育格差の広がりにより、各学校の SAT の点数は大きくばらつきが出ている。カリフォルニア州立大学でも SAT をオプションまたは廃止する動きが出ている。また HNU では、低所得家庭の学生には今年秋から学費無料とすると発表した。

酒巻 : Division of the Office of the President では Equity, Inclusion and Compliance を大きなキーワードとして掲げ、キャンパスの全構成員が学内の多様性の促進や差別の撲滅のために、それぞれ不可欠な役割を果たせる環境にすることを目標としている。

⁴⁴ 米国の非営利機関 College Board が実施する、米国の大学入学のための統一試験のこと。

CSUB は困窮する学生のために、様々な取り組みを行っている。そのうち三例を紹介する。

①**Emergency Housing** : 高額な家賃を支払うことができず、車での生活を強いられた学生がいた。学生がこのような事態に陥ることを防ぐため、CSU Chancellor's Office は\$40,000 を **Emergency Housing** に支援し、最大 30 日間、CSUB's student residence halls を住居として提供する取り組みを始めた⁴⁵。

②**Food Pantry**⁴⁶ : 缶詰やスープ、シリアル等の食料やトイレトペーパー等の日用品を CSUB の学生・教職員に配布している。**Food Pantry** の一部は地域コミュニティからの寄付で成り立っているため、食料安全保障だけでなく食品ロスの削減も目標としている。

③**Edible Garden**⁴⁷ : ボランティアの学生や教職員がキャンパス内で無農薬野菜を栽培している。収穫された作物は **Food Pantry** にて学生・教職員に無料で配布される。

鈴木 : UT Promise は、The University of Tennessee System 全体で行われている取り組みで、年収\$50,000 以下の家庭の学生は大学の授業料、施設利用料や図書館利用料等が無料になる。2022 年秋学期以降の入学生については、年収要件が\$60,000 に緩和された⁴⁸。

Diversity Plan では、あらゆるチャネルを使って Diversity に取り組んでいる。例えば、Gender や Ethnicity 関連の授業をカリキュラムに組み込むことで、学生の Diversity への理解を深めている。また、マイノリティや Underrepresented Group⁴⁹の教職員や学生を積極的に支援している。

Scrappy's Cupboard⁵⁰は、十分な食事ができない学生に対して、教職員やボランティアにより食料を提供する取り組みである。The University of Tennessee at Chattanooga (UTC) の学生であれば、人種、国籍、性別、障害の有無等に関わらず全員が等しく支援を受けることができる。

羽生 : 学生の入学の選考をする際、テストの点数で見たらトップの成績でない学生でも、教育を受けることにより社会のリーダーとなり得るか、という点をバックグラウンドを含めて総合的に判断して入学を決めている。いかに多様性のあること、社会に貢献できることをこれまでやってきたかという点を重視している。

学力面で差のある入学生に対し、教員がどのように指導してその差を埋めていくかが重要である。学生の多様な問題を一つ一つ拾い上げることに限らず、大学がさまざまなサポートシステムを整備しつつあるが、教職員の個々のアドバイジングも重要な部分を占める。

⁴⁵ <https://news.csud.edu/helping-students-in-crisis> (2022 年 1 月 27 日参照)

⁴⁶ <https://www.csud.edu/basicneeds/food-pantry> (2022 年 1 月 27 日参照)

⁴⁷ <https://www.csud.edu/basicneeds/edible-garden> (2022 年 1 月 27 日参照)

⁴⁸ <https://tennessee.edu/ut-promise/> (2022 年 1 月 21 日参照)

⁴⁹ 各機関によって定義は異なるが、例えば University of California, San Francisco ではアフリカ系アメリカ人、アジア系アメリカ人、ヒスパニック、アメリカ・アラスカ・ハワイ先住民、太平洋諸島系アメリカ人、上記一つ以上を含む複数人種のアメリカ人と定義している。(<https://diversity.ucsf.edu/programs-resources/urm-definition>)

⁵⁰ <https://www.utc.edu/enrollment-management-and-student-affairs/student-outreach-and-support/scrappys-cupboard> (2022 年 2 月 6 日参照)

Q5. Q3 や Q4 で挙げられた政策や制度は十分に施行・活用されていますか、また効果は出ていますか。

Day : DEI の部署が新設されたものの、取り扱う問題の規模が非常に大きいため、まだ効果が出ているかどうかは不明である。この先、少しずつ見えてくると考えられる。

酒巻 : 学生を援助するためのプロジェクトや部署の存在を知らない学生がいると思われる。知っていても、問題を持ち込もうとしない学生もいる。職員が支援の必要な学生を見つけた場合は、積極的に声をかけている。教員も学内の取り組みを学生に伝えられるよう、オリエンテーションや会議で情報を得ている。

鈴木 : 大学内の多くの部署で施行・活用されている。実際、自身の部署でも Federal Work Study の制度で勤務する学生が在席している。また、Diversity Plan については各部署で独自の計画を立てて実行している。Diversity and Engagement 担当の副学長⁵¹がリーダーシップを発揮し、学内全体で取り組んでいこうという意識が非常に強い。

羽生 : マイノリティの学生や経済的に苦勞していた学生が UC Berkeley に入学したことで、大きく成長するケースもある。ただ、苦勞して何とか入学した学生が、入学後に深夜までアルバイトをしながら勉強を続けてトップに追いつくことは難しい場合が多い。現段階では、そこまでを含めて格差を是正できているとは言えない。入学のチャンスを与えるレベルに留まっている。

Q6. 格差是正に関して、今後新たに導入が検討されている制度などはありますか。

Day : 地域の高校生を招いてキャンパスツアーを行ったり、低所得者のためにスカラシップを増やしたりと大学も努力をしている。また Diversity の面では学内の図書館での Ethnic minority 関連書籍の購入、Minority の歴史を学ぶ授業の増加、それぞれの文化を祝うイベントを行事に取り込む等、少しずつではあるが意識が変わってきている。

酒巻 : 2021 年秋学期から CSUCCESS (California State University Connectivity Contributing to Equity and Student Success) という取り組みが始まった。家庭の収入等に関わらず全ての新入学生や編入生に iPad を配布するというものである。パンデミック以降、オンライン学習が増えたことにより、コンピューターやスマートフォン等の情報機器へのアクセスの可否が学生の習熟度に差を生じさせたためである。

パンデミックの間、CSUB は学生に配布するために 21,000 台以上のノートパソコン・タブレット端末、10,000 台以上のモバイル Wi-Fi を 1,800 万ドル以上をかけて購入した。オンラインでの授業提供が続く中、CSUB は学生が充実した教育を享受できることを最優先事項と考えてお

⁵¹ Stacy Lightfoot 氏 (<https://www.utc.edu/chancellor/chancellors-executive-leadership-team>)

り、今回の CSUCCESS を実施することを決めた⁵²。

鈴木：大学の大きな指針となる the UTC Strategic Plan 2021-2025 において、一般教養科目を再構築しようという方針が含まれている。ここに Diversity, Equity and Inclusion という科目が新たに加わった。

羽生：今年から新たに入学させる大学院生に対し、授業料、健康保険料や生活費を含む \$34,000 の奨学金を保証できなければ入学させてはいけないというルールが変わった。昨今の Black Lives Matter 運動や Indigenous Rights⁵³等の動きに伴い、大学院生の人権が保障されていないという強い意見が挙がった。大学院生は職業として尊重し、安定した生活が送れるように配慮をする必要があるという考え方が一般的になりつつある。

Q7. 大学卒業時点で、学生間の格差は埋まっている、あるいは縮小していますか。また、格差が卒業後の進路に影響を与えることはありますか。

Day：卒業生の進路については詳細に把握できてはいないが、専攻によって異なる印象を受ける。工学や歯学等の専門的なスキルを学んだ学生は、希望する就職先を卒業後すぐに決められるが、リベラルアーツ系専攻の学生は希望する進路にすぐには進めない場合もある。

経済状況が厳しい学生は、通学しながらパートタイム等で働いているため、学業に打ち込めない場合がある。それが裕福な家庭出身の学生との格差が埋まらない要因になり得る。

酒巻：大学を卒業することができれば入学当時よりは格差は小さくなっていると思われる。ただ、卒業しない学生も多いため「Graduation Initiatives⁵⁴」という取り組みが実施されている。働きながら時間をかけて大学で勉強している学生のドロップアウト率が高いため、毎学期 15 単位以上を取得し、4 年で確実に学生を卒業させようとする方針が含まれている。格差がなくなるわけではない。CSUB には地域内の学生が多く、大学卒業後も同じ地域に留まることを希望するか、他地域に出ることを奨励しない家族も多い。それゆえ、専門的な仕事の中でも職種に限りが出てきてしまう（例：教師、ソーシャルワーカー、看護師等）。医師や弁護士になるためには他地域の大学への進学が必要になるため、地域外に出ていくことになる。エンジニアやコンピューターサイエンス系の職種についても、多くの地域でポジションが多く、給料も比較的高いため、地域外に出て、新たなチャンスに巡り合える可能性が高い。いわゆるアメリカンドリームは過去のもので、現代では複数世代に渡って少しずつ掴んでいくのが現実的だと考える。

鈴木：学士レベルではひょっとすると差が埋まらない場合もあるが、その後修士・博士課程に進めば、裕福な学生に追いつくまたは追い越す可能性が十分にあり、そのような事例も多くあ

⁵² <https://www.csub.edu/its/step/csuccess> (2022 年 1 月 27 日参照)

⁵³ 先住民族の権利を意味する。社会からの除外、弾圧、殺害の対象となった先住民族の制度や伝統を維持し、差別を禁止する内容も含まれている。(https://www.unic.or.jp/activities/humanrights/discrimination/indigenous_people/)

⁵⁴ <https://www.csub.edu/campus-life/student-success> (2022 年 1 月 31 日参照)

る。米国において、「大学」は人生を変えるような機会をもたらすものと期待されている。

貧しい家庭の出身だった学生が副大統領から奨学金を貰って海外留学に行き、米国に帰国後、名門の大学院で学位を取り、最終的に著名な企業に就職したという事例もある。

羽生：埋まっている学生もいれば、そうでない学生もいる。学部入学時には目立たなかった学生が4年間の大学生活で見違えるように大きく成長し、良い職に就いたり、大学院に進学したりするケースもある。特にマイノリティの学生は、自分自身がロールモデルになろうと強い使命感を持って懸命に努力をすることもある。他方で、複雑な家庭の問題や経済的な事情により、学業に集中できない学生も一定数いる。

5. 考察

本稿では、米国内における教育格差の現状、それに対する連邦政府の政策及び4大学での実例をまとめた。まず現状分析においては、米国内では所得格差が存在し、人種や親の学歴等、あらゆる角度から見ても教育格差が存在していることが明らかになった。

調査を進めていくと同時に、そのような格差の存在は米国内における長期的な課題として広く認識されていることも分かった。それゆえ、政策判断に必要なデータが十分に蓄積されており、第3章の通り、連邦政府は格差の原因にターゲットを絞った効果的な格差是正政策を実施することができている。本稿では論じなかったものの、各州政府はさらに州内の特徴的な課題解決に特化した政策を行っていることも分かった。また、今回インタビューを行った4大学だけでも、それぞれ非常に多様な自由度の高い取り組みを行っていることが明らかになった。

教育格差の問題は、原因が千差万別であるだけに個々人に合った支援策を講じるのは困難である。しかしながら、連邦政府や州政府等の取り組みで救済できなかった学生に対しては、大学のきめ細やかなアドバイジング等によって柔軟に対応されているように思われる。また、米国内の高等教育機関では昨今の **Black Lives Matter** 運動等により、**Diversity, Equity, and Inclusion (DEI)** の動きがますます加速している。名ばかりではなく、ボトムアップで全学横断的に取り組んでいる点が印象的だった。

日米における教育格差を比較した際、両国の経済規模、教育システムや格差の原因等が異なるため、米国の政策を単純に日本に導入することは難しいが、長期的な統計データに基づいた制度設計、格差の原因をダイレクトに取り除く政策、できるだけ多くの学生を救済できるような多岐に渡る支援プログラムの提供等、日本国内における教育格差を議論する上でも参考にできる点は多い。また、大学単位では自由度も高いため、学生の問題を積極的に吸い上げ、よりニーズに即した取り組みを行うことも可能だと考える。例えば、**California State University, Bakersfield (CSUB)** の iPad を新入学生全員に配布する **CSUCCESS** のような大胆かつ素早い意思決定も時には必要ではないか。本報告書の執筆に留まらず、今後も引き続き日米の高等教育を取り巻く情勢について積極的に情報収集をしたい。

謝辞

本報告書の作成にあたり、ご多忙の中インタビューを快く引き受けていただいた University of California, Berkeley の羽生 淳子先生、The University of Tennessee at Chattanooga の鈴木 丈夫様、California State University, Bakersfield の酒巻 有里様、Holy Names University の Day 藤川 玄子様に、心より感謝を申し上げます。

また、サンフランシスコ研究連絡センターの田宮センター長、太田副センター長、伊藤前副センター長、福島アドバイザー、Reed リエゾンオフィサー、西村国際協力員、仁井田国際業務研修生、そして日本学術振興会東京本部の皆様には日々ご指導を賜り誠にありがとうございました。

最後に、コロナ禍にも関わらず、二年間の国際学術交流研修に送り出していただいた東北大学の皆様に感謝を申し上げます。研修生活で得た貴重な経験や知識は大きな財産となりました。

参考文献・ウェブサイト

※以下全て、最終参照日は 2022 年 2 月 7 日。

- 国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所、目標 4：質の高い教育をみんなに (<https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sustainable-development-goals/goal-4-quality-education.html>)
- Waseda Institute for Advanced Study (WIAS)、出身家庭の社会経済的地位と教育達成の関連 (<https://www.waseda.jp/inst/wias/news/2014/10/20/405/>)
- NHK 教育サイト、新型コロナが突きつけた「教育格差」(前編) (https://www3.nhk.or.jp/news/special/education/articles/article_19.html)
- UNESCO, education-inequalities, United States (<https://www.education-inequalities.org/countries/united-states#dimension=null>)
- Emma García and Elaine Weiss, “Education inequalities at the school starting gate Gaps, trends, and strategies to address them”, in Economic Policy Institute, 2017
- 青 幹大、村田 治「大学教育と所得格差」(『生活経済研究』25 巻、2007 年)
- Yifan Bai, Stephanie Straus, Markus Broer, “U.S. National and State Trends in Educational Inequality due to Socioeconomic Status: Evidence From the 2003-17 NAEP AIR”, in NAEP Working Paper 2021-01, 2021
- Penn GSE, Rethinking the Achievement Gap (<https://www.gse.upenn.edu/news/rethinking-achievement-gap>)
- Stanford Center for Education Policy Analysis (<https://cepa.stanford.edu/educational-opportunity-monitoring-project/achievement-gaps/race/#first>)
- National Center for Education Statics, Reading (<https://nces.ed.gov/nationsreportcard/reading/>)
- National Center for Education Statics, Mathematics (<https://nces.ed.gov/nationsreportcard/mathematics/>)
- 小池 治「アメリカの教育改革とガバナンス」(『横浜国際社会科学研究所』第 16 巻第 1 号、2011 年)

- Federal Student Aid, Choosing a School (<https://studentaid.gov/resources/prepare-for-college/students/choosing-schools>)
- U.S. Department of Education, Federal Work-Study (FWS) Program (<https://www2.ed.gov/programs/fws/index.html>)
- U.S. Department of Education, Federal Pell Grant Program (<https://www2.ed.gov/programs/fpg/index.html>)
- White House Initiative on Advancing Educational Equity, Excellence, and Economic Opportunity through Historically Black Colleges and Universities, What is an HBCU? (<https://sites.ed.gov/whhbcu/one-hundred-and-five-historically-black-colleges-and-universities/>)
- White House Initiative on Advancing Educational Equity, Excellence, and Economic Opportunity for Hispanics, Hispanic-Serving Institutions (HSIs) (<https://sites.ed.gov/hispanic-initiative/hispanic-serving-institutions-hsis/>)
- U.S. Department of Education, Alaska Native and Native Hawaiian Serving Institutions -- Title III Part A Programs (<https://www2.ed.gov/programs/idadesannh/index.html>)
- American Indian Higher Education Consortium (AIHEC) , Tribal Colleges and Universities (<http://www.aihec.org/who-we-serve/index.htm>)
- OFFICIAL SITE OF THE NAVAJO NATION (<https://www.navajo-nsn.gov/>)
- College Track (<https://collegetrack.org/>)